



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4838 URL <http://www.spaceshower.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 正司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 案納 俊昭 TEL 03-3585-3242
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,799	14.8	588	395.2	626	358.4	349	508.9
28年3月期	12,896	9.7	118	△47.6	136	△41.0	57	△49.3

(注) 包括利益 29年3月期 349百万円 (508.6%) 28年3月期 57百万円 (△49.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	30.85	—	8.6	8.4	4.0
28年3月期	5.12	—	1.5	2.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 12百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,912	4,178	52.8	368.79
28年3月期	7,015	3,942	56.2	347.94

(参考) 自己資本 29年3月期 4,178百万円 28年3月期 3,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,004	△533	△139	2,673
28年3月期	369	△934	14	2,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	195.3	2.9
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	32.4	2.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		51.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,150	△0.1	294	△8.3	300	△11.1	192	△9.3	16.94
通期	14,550	△1.7	338	△42.6	350	△44.1	222	△36.5	19.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料14頁をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,330,800株	28年3月期	11,330,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	ー株	28年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,330,800株	28年3月期	11,224,133株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,611	10.2	395	ー	478	ー	275	ー
28年3月期	10,532	10.2	△31	ー	17	△84.6	△17	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	24.35	ー
28年3月期	△1.52	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,253	4,245	58.5	374.69
28年3月期	6,443	4,082	63.4	360.34

(参考) 自己資本 29年3月期 4,245百万円 28年3月期 4,082百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

	(千円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成29年3月期	14,799,568	588,540	626,643	349,603	30.85
平成28年3月期	12,896,180	118,851	136,692	57,412	5.12
伸長率	14.8%	395.2%	358.4%	508.9%	502.5%

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資については踊り場状態が続いたものの、企業収益や雇用環境、個人消費については、緩やかながら回復基調となりました。また、世界経済は、アジア新興国を中心とした経済成長の減速懸念や、欧州における英国のEU離脱問題、米国新政権発足に伴う政策運営動向などを背景として、為替や株価変動の不安定な状況が拡がり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループでは、放送業界、音楽業界、エンタテインメント業界における市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至るまで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽総合エンタテインメント企業への転換を図ることを基本方針とし、前連結会計年度に連結子会社化した、ファンサイト事業を展開するコネクトプラス株式会社及びコンセプトカフェ運営を行うインフィニア株式会社の2社、これまでの株式会社セップ、株式会社Pヴァインとともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、コネクトプラス株式会社、インフィニア株式会社の2社が連結子会社に加わったことや、自社関連アーティストの権利収入やライブツアー収入など、前連結会計年度における取り組みの成果が大きく業績へ貢献したことに加え、定額制聞き放題のサブスクリプションサービス市場の拡大や取り扱い楽曲のヒットによりデジタル音楽配信収入が増加し、売上高は大幅に拡大いたしました。

また、当社所属のアーティスト「Suchmos」が、企業CMの楽曲タイアップを獲得したことに加え、ラジオ・テレビ等のメディアにおける注目度を高める中、2017年1月に発売された新譜アルバム「The KIDS」においては、CDの出荷数及び店頭における販売数、デジタル配信のダウンロード・ストーリーミング回数ともに、極めて順調に推移し、当社アーティストビジネスにおける成功事例となり、経常利益大幅増の大きな誘因となりました。

更には、デジタル領域への取組拡大として、携帯電話キャリア等の通信事業者に加え、サービス参入の増えたOTT事業者の新規プラットフォーム向けにオリジナル配信コンテンツの提供を行う等、インターネットにおける音楽コンテンツ提供ウィンドウの拡大に努めるとともに、前連結会計年度に続く第二回開催となった「TOKYO MUSIC ODYSSEY 2017」の受賞イベント「SPACE SHOWER MUSIC AWARDS」の様子は、スペースシャワーTVでの生放送のみならず、auの動画配信サービス「ビデオパス」、当社のモバイル配信サービス「スペシャアプリ」における生配信を実施し、多くの視聴者を集めました。

加えて、当社コンテンツの海外展開への布石として、当社の主催する新人アーティストの登竜門的イベント「スペースシャワー列伝 JAPAN TOUR」の10周年を記念し、株式会社MCIPホールディングスとの共同主催による初のアジアツアー公演「SPACE SHOWER RETSUDEN ASIA TOUR 2017 powered by MCIP」を、タイ、シンガポール、台湾にて開催いたしました。

引き続き、コンテンツ及びメディアの両面から今後に向けた新たな取り組みを推進してまいります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は14,799,568千円と前年同期比1,903,388千円増（同14.8%増）、営業利益は588,540千円と前年同期比469,688千円増（同395.2%増）、経常利益は626,643千円と前年同期比489,950千円増（同358.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は349,603千円と前年同期比292,191千円増（同508.9%増）と、増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネルの運営を中心に関連イベントやコンテンツプロデュースを展開するSPACE SHOWER TV事業、アーティストマネジメントからレーベル及びディストリビューションまでアーティストビジネスを360度展開するSPACE SHOWER MUSIC事業、音楽周辺のポップカルチャー領域を開拓するSPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業並びにデジタルサービス分野の推進・開拓をめざすSPACE SHOWER DIGITAL事業の主に4つの事業ユニットを中心として、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

SPACE SHOWER TV事業においては、有料放送におけるスカパー！サービスの加入世帯数は減少傾向にあるものの、「スペースシャワーTV」配分単価が前年同期比で上昇したことにより、売上を拡大いたしました。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、2016年12月末日で専属マネジメント契約を満了いたしました「ゲスの極み乙女。」・「indigo la End」につき、主に契約満了に伴う商品在庫の調整等を行ったことによる一時費用が発生したものの、人気を拡大させつつある「Suchmos」につきまして、企業CMの楽曲タイアップ効果もあり、旧譜（前年度発売済作品）の売上が大きく伸長したことに加え、当第4四半期連結会計年度に発売された新譜アルバムが当初予想を上回るヒットを記録したこと、自社関連アーティストの原盤印税や放送二次使用料等の著作隣接権収入が前年同期を上回り、アーティストマネジメント関連並びにライセンス関連が好調に推移したこと、サブスクリプションサービス事業者の参入拡大に牽引され、デジタル音楽配信収入が増加したことにより、売上高、経常利益ともに前年同期を大きく上回りました。

SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、前連結会計年度に連結子会社化したインフィニア株式会社の運営するコンセプトカフェ「@ほお〜むカフェ」の集客が堅調に推移し、売上高、経常利益ともに、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は13,393,473千円と前年同期比2,134,322千円増（同19.0%増）となり、経常利益（セグメント利益）につきましても558,317千円と前年同期比484,874千円増（同66.2%増）と増収増益となりました。

②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、ミュージックビデオ制作やライブ映像制作、CM制作の大型案件の受注が前年同期比で減少したことなどにより、売上高は1,406,094千円と前年同期比230,934千円減（同14.1%減）となり、経常利益（セグメント利益）は72,968千円と前年同期比20,445千円減（同21.9%減）となりました。

② 次期の見通し

	(千円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成30年3月期	14,550,000	338,000	350,000	222,000	19.59
平成29年3月期	14,799,568	588,540	626,643	349,603	30.85
伸長率	△1.7%	△42.6%	△44.1%	△36.5%	△36.5%

平成30年3月期は、SPACE SHOWER TV事業における放送設備の更新費用や、デジタル動画配信プラットフォームに向けたコンテンツ供給に伴う権利費用の増加、SPACE SHOWER MUSIC事業における自社マネジメントアーティストによるCD発売タイトル数が減少すること等により、当連結会計年度比で減収減益を見込んでおります。

以上により、通期予想として、連結売上高は14,550,000千円（当連結会計年度比1.7%減）、連結営業利益は338,000千円（同42.6%減）、連結経常利益は350,000千円（同44.1%減）、連結親会社株主に帰属する当期純利益は222,000千円（同36.5%減）を見込んでおります。

（注）前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いましては、これら業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをお含みおさください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。①当社の事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、②放送法、通信法等の法制度における変化。特に当社の業務に対する規制又は規制の提案が行われた場合や、競合する事業者が新規に事業参入する等の場合。③特にデジタル技術分野で顕著な急速な技術革新、また放送ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好等を背景とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる番組やサービスを当社が開発し継続的に提供していく能力などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

（中期経営計画等の進捗状況）

当社グループを取り巻く経営環境は目まぐるしく変化を続けており、中期的な計画を対外的に開示することが非常に困難な状況にあります。当社グループとしましては、引き続き中期経営計画の検討を継続し、速やかに開示していきたいと考えております。

（目標とする経営指標の達成状況）

平成29年3月期につきましては、業績全般の概況に記載した理由により、経常利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

平成30年3月期につきましては、次期の見通しに記載した理由により、連結経常利益は、当連結会計年度の水準を下回る見込みです。当社グループとしては、引き続き経営改革による足場固めと新規事業の推進による事業収益力の回復を図ることで、安定した連結経常利益の水準を維持していきたいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主に建物及び構築物が377,591千円、現金及び預金が338,407千円、受取手形及び売掛金が219,007千円、仕掛品が164,354千円、リース資産が68,940千円増加し、一方で減価償却累計額及び減損損失累計額が116,951千円増加し、投資有価証券が50,911千円、のれんが50,020千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ897,699千円増加し、7,912,944千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が175,858千円、未払法人税等が172,311千円、その他流動負債が71,193千円、賞与引当金が96,050千円、退職給付に係る負債が63,388千円増加し、一方で預り金が24,650千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ661,583千円増加し、3,734,244千円となりました。また、純資産は主に利益剰余金が236,295千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ236,115千円増加し、4,178,699千円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、332,395千円の獲得となり、資金の期末残高は、2,673,968千円となりました。これは、営業活動により1,004,584千円獲得した一方で、投資活動により533,088千円、財務活動により139,099千円使用したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、1,004,584千円（前連結会計年度は369,579千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により553,273千円、仕入債務の増加により175,858千円、減価償却費の計上により131,502千円、無形固定資産償却費の計上により131,002千円、賞与引当金の増加により96,050千円、その他の流動負債の増加により91,064千円、退職給付に係る負債の増加により63,388千円獲得した一方で、売上債権の増加により219,007千円、たな卸資産の増加により118,228千円、法人税等の支払により107,341千円使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、533,088千円（前連結会計年度は934,003千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により452,885千円、無形固定資産の取得により84,369千円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、139,099千円（前連結会計年度は14,909千円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払により113,308千円使用したことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	56.1	57.9	55.9	56.2	52.8
時価ベースの自己資本比率(%)	72.3	63.2	66.2	66.1	97.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.5	1.3	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	80.0	27.8	149.1	233.1	620.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,398,202	2,736,609
受取手形及び売掛金	1,741,150	1,960,158
商品及び製品	282,649	235,266
仕掛品	102,386	266,741
原材料及び貯蔵品	5,194	6,450
繰延税金資産	130,597	151,448
その他	220,178	191,811
貸倒引当金	△54,246	△61,427
流動資産合計	4,826,113	5,487,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	719,832	1,097,423
機械装置及び運搬具	18,323	23,762
工具、器具及び備品	424,519	472,149
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	518,695
建設仮勘定	13,814	12,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,121,282	△1,238,233
有形固定資産合計	577,417	958,648
無形固定資産		
のれん	246,700	196,680
商標権	186,559	175,724
ソフトウェア	166,900	130,343
ソフトウェア仮勘定	—	3,000
その他	22,817	12,216
無形固定資産合計	622,978	517,965
投資その他の資産		
投資有価証券	317,200	266,289
敷金及び保証金	372,164	381,096
繰延税金資産	219,816	248,144
その他	97,821	79,776
貸倒引当金	△36,706	△36,701
投資その他の資産合計	970,297	938,605
固定資産合計	2,170,693	2,415,218
繰延資産		
株式交付費	14,902	8,024
その他	3,536	2,642
繰延資産合計	18,438	10,666
資産合計	7,015,244	7,912,944

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144,443	1,320,301
リース債務	19,849	22,291
未払金	260,608	287,182
未払法人税等	65,182	237,494
預り金	535,845	511,194
賞与引当金	110,498	206,549
役員賞与引当金	12,461	19,796
返品調整引当金	71,430	78,095
売上割戻引当金	870	1,075
その他	51,688	122,881
流動負債合計	2,272,878	2,806,863
固定負債		
リース債務	97,592	143,813
退職給付に係る負債	582,163	645,551
役員退職慰労引当金	113,486	131,475
その他	6,539	6,539
固定負債合計	799,782	927,380
負債合計	3,072,660	3,734,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,579	977,579
利益剰余金	1,044,245	1,280,541
株主資本合計	3,942,403	4,178,699
非支配株主持分	180	—
純資産合計	3,942,583	4,178,699
負債純資産合計	7,015,244	7,912,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,896,180	14,799,568
売上原価	10,265,829	11,122,632
売上総利益	2,630,350	3,676,935
返品調整引当金繰入額	—	6,494
返品調整引当金戻入額	2,807	—
差引売上総利益	2,633,158	3,670,441
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	221,392	199,256
役員報酬	132,239	148,473
人件費	997,033	1,210,672
退職給付費用	40,582	52,037
役員退職慰労引当金繰入額	18,708	17,989
賞与引当金繰入額	56,067	170,416
役員賞与引当金繰入額	12,461	19,796
地代家賃	145,134	204,734
賃借料	17,981	32,985
旅費及び交通費	71,606	81,549
減価償却費	88,533	108,003
貸倒引当金繰入額	8,005	10,447
消耗品費	10,284	25,537
水道光熱費	21,334	29,351
通信費	30,640	36,533
業務委託・協力費	201,714	207,067
のれん償却額	849	50,020
その他	439,735	477,027
販売費及び一般管理費合計	2,514,306	3,081,900
営業利益	118,851	588,540
営業外収益		
受取利息	446	37
受取配当金	602	395
持分法による投資利益	2,652	12,363
受取賃貸料	1,740	1,740
業務受託手数料	8,082	15,632
諸預り金戻入益	3,097	5,056
助成金収入	5,519	9,120
雑収入	3,052	5,061
営業外収益合計	25,193	49,406
営業外費用		
支払利息	1,584	1,617
株式交付費償却	5,731	6,877
為替差損	4	1,877
雑損失	31	929
営業外費用合計	7,351	11,303
経常利益	136,692	626,643

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
特別利益合計	20	—
特別損失		
減損損失	—	806
固定資産除却損	4,311	19,803
投資有価証券売却損	—	15,985
投資有価証券評価損	—	28,274
ゴルフ会員権評価損	—	8,500
特別損失合計	4,311	73,369
税金等調整前当期純利益	132,401	553,273
法人税、住民税及び事業税	96,926	253,028
法人税等調整額	△21,937	△49,178
法人税等合計	74,989	203,849
当期純利益	57,412	349,423
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△180
親会社株主に帰属する当期純利益	57,412	349,603

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	57,412	349,423
包括利益	57,412	349,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	57,412	349,603
非支配株主に係る包括利益	—	△180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	1,093,741	3,728,859	—	3,728,859
当期変動額						
新株の発行	131,520	131,520		263,040		263,040
剰余金の配当			△106,908	△106,908		△106,908
親会社株主に帰属する当期純利益			57,412	57,412		57,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					180	180
当期変動額合計	131,520	131,520	△49,495	213,544	180	213,724
当期末残高	1,920,579	977,579	1,044,245	3,942,403	180	3,942,583

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,920,579	977,579	1,044,245	3,942,403	180	3,942,583
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当			△113,308	△113,308		△113,308
親会社株主に帰属する当期純利益			349,603	349,603		349,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△180	△180
当期変動額合計	—	—	236,295	236,295	△180	236,115
当期末残高	1,920,579	977,579	1,280,541	4,178,699	—	4,178,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,401	553,273
減価償却費	114,340	131,502
無形固定資産償却費	80,459	131,002
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,218	7,175
減損損失	—	806
のれん償却額	849	50,020
受取利息及び受取配当金	△1,049	△432
敷金及び保証金償却	5,536	6,649
株式交付費償却	5,731	6,877
持分法による投資損益(△は益)	△2,652	△12,363
支払利息	1,584	1,617
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,311	7,256
無形固定資産除売却損益(△は益)	—	12,547
投資有価証券売却損益(△は益)	△20	15,985
投資有価証券評価損益(△は益)	—	28,274
ゴルフ会員権評価損	—	8,500
出資金償却	9,556	7,957
差入保証金の増減額(△は増加)	114	△331
長期前払費用償却額	600	1,193
売上債権の増減額(△は増加)	△83,227	△219,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,333	△118,228
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,753	40,980
仕入債務の増減額(△は減少)	61,909	175,858
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,866	91,064
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△351	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,851	96,050
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,065	7,335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54,923	63,388
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,281	17,989
その他	48	95
小計	470,573	1,113,038
利息及び配当金の受取額	1,049	432
利息の支払額	△1,584	△1,617
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	5	72
法人税等の支払額	△100,463	△107,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,579	1,004,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,010	△6,011
有形固定資産の取得による支出	△216,541	△452,885
無形固定資産の取得による支出	△255,627	△84,369
事業譲受による支出	△209,832	—
投資有価証券の取得による支出	△200,025	—
投資有価証券の売却による収入	20	19,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,068	—
出資金の払込による支出	△30,024	△10,260
出資金の回収による収入	21,276	14,832
貸付金の回収による収入	2,300	1,580
敷金及び保証金の差入による支出	△27,668	△15,257
敷金及び保証金の回収による収入	982	269
会員権の取得による支出	△12,550	—
繰延資産の取得による支出	△3,373	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934,003	△533,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	242,406	—
配当金の支払額	△106,908	△113,308
借入金の返済による支出	△92,607	—
リース債務の返済による支出	△28,161	△25,791
非支配株主からの払込みによる収入	180	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,909	△139,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△549,512	332,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,086	2,341,573
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,573	2,673,968

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合的な音楽エンタテインメント企業として、多様なコンテンツを利用した事業活動を行っており、音楽専門チャンネルの運営、音楽イベントの主催、音楽ソフトの流通などの音楽のコンテンツを軸とした分野とミュージックビデオやライブ映像の受託制作などを軸とした分野を事業領域として事業の展開をしております。

したがって、当社グループは、音楽及び映像を主たるコンテンツとして、製品・サービス別で構成された、「メディア・コンテンツ」及び「映像制作」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,259,150	1,637,029	12,896,180	—	12,896,180
セグメント間の内部売上 高又は振替高	130	58,556	58,686	△58,686	—
計	11,259,280	1,695,585	12,954,866	△58,686	12,896,180
セグメント利益	73,443	93,414	166,857	△30,165	136,692
セグメント資産	6,405,212	701,022	7,106,234	△90,989	7,015,244
その他の項目					
減価償却費	188,552	5,991	194,544	255	194,799
のれん償却額	849	—	849	—	849
受取利息	533	48	582	△135	446
支払利息	1,584	135	1,720	△135	1,584
持分法投資利益	2,652	—	2,652	—	2,652
持分法適用会社への投資額	20,228	—	20,228	—	20,228
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	687,892	9,106	696,998	—	696,998

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△30,165千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△90,989千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額255千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 受取利息の調整額△135千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 支払利息の調整額△135千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,393,473	1,406,094	14,799,568	—	14,799,568
セグメント間の内部売上 高又は振替高	420	52,780	53,200	△53,200	—
計	13,393,893	1,458,874	14,852,768	△53,200	14,799,568
セグメント利益	558,317	72,968	631,286	△4,642	626,643
セグメント資産	7,261,267	758,682	8,019,949	△107,005	7,912,944
その他の項目					
減価償却費	257,236	5,212	262,449	55	262,504
のれん償却額	50,020	—	50,020	—	50,020
受取利息	186	8	194	△156	37
支払利息	1,617	156	1,774	△156	1,617
持分法投資利益	12,363	—	12,363	—	12,363
持分法適用会社への投資額	32,591	—	32,591	—	32,591
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	548,456	4,835	553,291	—	553,291

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△4,642千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△107,005千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額55千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 受取利息の調整額△156千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 支払利息の調整額△156千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	347.94円	368.79円
1株当たり当期純利益金額	5.12円	30.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,942,583	4,178,699
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	180	—
（うち非支配株主持分）	(180)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,942,403	4,178,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,330,800	11,330,800

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	57,412	349,603
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	57,412	349,603
期中平均株式数（株）	11,224,133	11,330,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。